

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)
【会社名】	双葉電子工業株式会社
【英訳名】	FUTABA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桜田 弘
【本店の所在の場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営企画本部長 池田 達也
【最寄りの連絡場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営企画本部長 池田 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	34,385	35,131	70,141
経常利益 (百万円)	2,133	976	4,330
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,178	190	567
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,889	2,785	12,990
純資産額 (百万円)	141,351	142,165	147,307
総資産額 (百万円)	156,758	157,205	162,907
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	26.52	4.36	12.77
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.1	84.2	84.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,977	3,297	4,586
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,825	2,732	6,935
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	894	2,376	2,074
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	42,225	40,505	42,658

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.78	2.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国は家計部門を中心に景気拡大が続いており、欧州でも緩やかな回復基調となっておりますが、アジア地域では、中国・韓国を中心として減速傾向が鮮明となりました。

国内経済は、政府や日銀による各種政策の効果もあり、全体として緩やかな改善傾向が継続しておりますが、中国を始めとした海外景気の下振れ懸念や企業収益の先行きに不透明感が見られることから、依然として予断を許さない状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは、電子部品事業のタッチパネルや生産器材事業のプレート製品の販売拡大に注力するとともに、その他の製品についても、売上げの拡大と収益力の確保に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は351億3千1百万円(前年同期比2.2%増)となりました。このうち海外売上高は、米国向けタッチパネルが伸長したことなどから217億1千4百万円(前年同期比7.4%増)となり、国内売上高は134億1千6百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

収益面では、営業利益は6億5千4百万円(前年同期比36.9%減)、経常利益は9億7千6百万円(前年同期比54.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億9千万円(前年同期比83.9%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント名称	前第2四半期連結累計期間 外部顧客への売上高	当第2四半期連結累計期間 外部顧客への売上高	増減率(%)
電子部品事業	12,528	13,805	10.2
電子機器事業	5,108	4,133	19.1
生産器材事業	16,748	17,192	2.7
合計	34,385	35,131	2.2

電子部品事業

蛍光表示管につきましては、車載用途のヘッドアップディスプレイの販売拡大に努めましたが、市場が低迷したことなどから売上げは前年同期を下回りました。

蛍光表示管モジュールは、POS用途がやや低迷したものの、米国でのEMS事業が好調であったことから、売上げは前年同期を上回りました。

有機ELディスプレイは、ウェアラブルなどの通信機器用途は、前年同期を上回りましたが、期後半にはやや需要が停滞しました。一方、車載用途は順調に拡大しており、製品全体の売上げは前年同期を上回りました。

また、タッチパネルは、主な用途である車載用途が大幅に伸びたことから、売上げは前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は138億5百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

電子機器事業

ホビー用ラジコン機器は、欧州およびアジア市場が低迷し、ロボット用機能部品は、主要販売先である大手パートワーク(分冊百科)販売会社向けのコマンド方式サーボの需要が鈍化したことから、ともに売上げは前年同期を下回りました。

また、産業用ラジコン機器は、農業関連向けやF A(生産関連)向けが堅調でしたが、主力のトラッククレーン向けテレコントロール製品の需要が低迷したことから、売上げは前年同期を下回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は41億3千3百万円(前年同期比19.1%減)となりました。

生産器材事業

プレスおよびモールド金型用部品、プレジジョンプレートなどにつきましては、国内では、プレート製品のラインアップ拡充やECサイトである「フタバオーダーサイト」の大幅リニューアルなどの施策を実施しましたが、売上げは前年同期を下回りました。

海外は、主力の韓国では、自動車向けが底堅く推移したものの、スマートフォン向けが低迷したことなどから前年同期を下回り、中国市場も景気の減速から低調に推移しましたが、為替の影響により売上げは前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は171億9千2百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高は405億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億5千3百万円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、32億9千7百万円(前年同期は19億7千7百万円の獲得)となりました。これは主に、減価償却費19億6千1百万円および税金等調整前四半期純利益9億2千6百万円などの増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、27億3千2百万円(前年同期は48億2千5百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入171億3千1百万円、有形固定資産の取得24億8千7百万円、投資有価証券の取得19億9千1百万円などの支出と、定期預金の払戻187億2千2百万円などの収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、23億7千6百万円(前年同期は8億9千4百万円の使用)となりました。これは主に、自己株式の取得15億2千1百万円および配当金の支払額5億7千3百万円などの支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億9千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	196,099,900
計	196,099,900

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,886,739	45,886,739	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	45,886,739	45,886,739	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	45,886,739	-	22,558	-	21,594

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,692	10.22
公益財団法人双葉電子記念財団	千葉県茂原市千代田町一丁目4番3号	3,255	7.09
川崎 まり	千葉市美浜区	1,866	4.06
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1番2号	1,857	4.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,796	3.91
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,611	3.51
細矢 晴江	千葉県茂原市	1,225	2.66
衛藤 通彦	千葉県茂原市	1,069	2.33
桜田 恵美子	千葉県長生郡	1,069	2.33
衛藤 捷己	千葉県茂原市	1,019	2.22
計	-	19,465	42.42

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,692千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,796千株

2. 当社は、自己株式2,465千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

3. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから提出された平成26年7月10日付の大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年7月4日現在で3,829千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数を確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国・ロンドン	3,829	8.34

4. ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから、平成27年10月6日付の大量保有報告書により、平成27年9月30日現在で2,484千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数を確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー	米国・サンディエゴ	2,484	5.41

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,465,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,381,800	433,818	-
単元未満株式	普通株式 39,639	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,886,739	-	-
総株主の議決権	-	433,818	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629番地	2,465,300	-	2,465,300	5.37
計	-	2,465,300	-	2,465,300	5.37

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,667	58,630
受取手形及び売掛金	19,193	18,326
有価証券	2,797	3,354
商品及び製品	4,182	4,421
仕掛品	3,215	3,003
原材料及び貯蔵品	7,101	6,787
その他	2,097	1,367
貸倒引当金	291	281
流動資産合計	100,964	95,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,103	14,897
機械装置及び運搬具(純額)	9,663	8,822
工具、器具及び備品(純額)	844	839
土地	17,908	17,563
リース資産(純額)	82	63
建設仮勘定	2,787	2,127
有形固定資産合計	45,390	44,314
無形固定資産	1,246	1,204
投資その他の資産		
投資有価証券	11,575	12,067
その他	4,009	4,257
貸倒引当金	278	248
投資その他の資産合計	15,305	16,076
固定資産合計	61,942	61,596
資産合計	162,907	157,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,925	5,044
未払費用	2,785	3,024
未払法人税等	448	399
賞与引当金	1,130	899
その他	1,972	1,654
流動負債合計	11,262	11,022
固定負債		
繰延税金負債	2,261	2,015
役員退職慰労引当金	76	80
退職給付に係る負債	1,662	1,702
その他	338	219
固定負債合計	4,337	4,018
負債合計	15,599	15,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,594	21,594
利益剰余金	89,470	89,087
自己株式	3,847	5,369
株主資本合計	129,776	127,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,437	1,892
為替換算調整勘定	1,715	115
退職給付に係る調整累計額	3,000	2,768
その他の包括利益累計額合計	7,153	4,545
非支配株主持分	10,376	9,747
純資産合計	147,307	142,165
負債純資産合計	162,907	157,205

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	34,385	35,131
売上原価	27,410	28,088
売上総利益	6,974	7,042
販売費及び一般管理費	5,937	6,387
営業利益	1,036	654
営業外収益		
受取利息	168	159
受取配当金	99	139
為替差益	689	-
その他	191	146
営業外収益合計	1,149	445
営業外費用		
為替差損	-	20
固定資産解体撤去費用	18	34
その他	34	67
営業外費用合計	52	122
経常利益	2,133	976
特別利益		
固定資産売却益	12	29
特別利益合計	12	29
特別損失		
固定資産売却損	31	32
固定資産廃棄損	17	13
減損損失	-	33
特別損失合計	48	79
税金等調整前四半期純利益	2,097	926
法人税、住民税及び事業税	455	411
法人税等調整額	80	18
法人税等合計	535	430
四半期純利益	1,561	496
非支配株主に帰属する四半期純利益	383	306
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,178	190

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,561	496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	779	455
為替換算調整勘定	3,634	2,601
退職給付に係る調整額	86	225
その他の包括利益合計	4,327	3,282
四半期包括利益	5,889	2,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,853	2,417
非支配株主に係る四半期包括利益	1,036	367

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,097	926
減価償却費	1,892	1,961
減損損失	-	33
貸倒引当金の増減額(は減少)	94	19
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	660	131
賞与引当金の増減額(は減少)	69	222
受取利息及び受取配当金	267	298
為替差損益(は益)	155	176
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	36	16
売上債権の増減額(は増加)	483	556
たな卸資産の増減額(は増加)	641	72
仕入債務の増減額(は減少)	37	343
その他	844	274
小計	2,281	3,454
利息及び配当金の受取額	299	328
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	609	521
法人税等の還付額	7	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,977	3,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,479	17,131
定期預金の払戻による収入	15,969	18,722
有価証券の売却及び償還による収入	207	189
有形固定資産の取得による支出	3,026	2,487
有形固定資産の売却による収入	30	163
投資有価証券の取得による支出	1,647	1,991
投資有価証券の売却及び償還による収入	300	5
貸付けによる支出	9	5
貸付金の回収による収入	9	10
その他	181	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,825	2,732

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	7	-
自己株式の取得による支出	1	1,521
配当金の支払額	621	573
非支配株主への配当金の支払額	243	261
リース債務の返済による支出	20	20
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	894	2,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	742	342
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,999	2,153
現金及び現金同等物の期首残高	45,224	42,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,225	40,505

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当・賞与	1,741百万円	1,963百万円
退職給付費用	47	1
賞与引当金繰入額	395	257
役員退職慰労引当金繰入額	10	9
貸倒引当金繰入額	114	23

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	58,355百万円	58,630百万円
有価証券勘定	6,196	3,354
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21,937	20,627
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	389	851
現金及び現金同等物	42,225	40,505

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	621	14	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
 後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	577	13	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	573	13	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
 後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	607	14	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,528	5,108	16,748	34,385	-	34,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	0	-	2	2	-
計	12,530	5,108	16,748	34,387	2	34,385
セグメント利益又は 損失()	1,444	1,123	1,356	1,036	0	1,036

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,805	4,133	17,192	35,131	-	35,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1	0	2	2	-
計	13,805	4,134	17,192	35,133	2	35,131
セグメント利益又は 損失()	903	574	984	654	0	654

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円52銭	4円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,178	190
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	1,178	190
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,423	43,607

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....607百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....14円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月4日
- (注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双葉電子工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。